



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,772	△2.4	1,433	15.1	1,880	△11.0	1,416	24.4
28年3月期	70,456	0.4	1,246	—	2,113	—	1,139	△79.0

(注) 包括利益 29年3月期 △128百万円 (—%) 28年3月期 △764百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.50	—	2.4	1.8	2.1
28年3月期	10.85	—	1.9	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,137百万円 28年3月期 1,144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	107,613	58,403	54.2	555.90
28年3月期	107,312	59,946	55.4	566.69

(参考) 自己資本 29年3月期 58,344百万円 28年3月期 59,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,480	△5,598	2,117	12,083
28年3月期	6,209	△5,636	△3,207	12,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	46.1	0.9
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	37.0	0.9
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	0.3	1,200	△23.1	1,500	△19.4	1,100	△25.6	10.48
通期	70,000	1.8	1,700	18.6	2,200	17.0	1,700	20.0	16.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	111,452,494株	28年3月期	111,452,494株
29年3月期	6,497,453株	28年3月期	6,485,563株
29年3月期	104,962,461株	28年3月期	104,977,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,148	0.8	1,197	40.9	1,953	69.4	1,834	130.5
28年3月期	43,809	△6.5	849	—	1,152	240.8	795	△85.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.48	—
28年3月期	7.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	91,590	53,611	58.5	510.81
28年3月期	88,366	51,760	58.6	493.12

(参考) 自己資本 29年3月期 53,611百万円 28年3月期 51,760百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の政策動向や金融政策正常化による影響、欧州の政治リスク、アジア新興国等の経済成長の減速等による世界経済の弱さが見られる等、海外情勢の懸念材料によるわが国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きが不透明な状況が続きました。

このような中、今年度の山村グループでは中期経営計画3ヵ年の最終年度として、「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」のビジョンの下、創業100周年を超えて持続的成長を維持するために、アジアそして世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、「続・反転攻勢」をキーワードに掲げてグループ一体となって更なる業績向上に取り組んでまいりました。

こうした環境の下、セグメント売上高は、プラスチック容器関連事業では増収となったものの、当社グループのコア事業であるガラスびん関連事業、物流関連事業、ニューガラス関連事業が減収となったため、当連結会計年度の連結売上高は68,772百万円（前期比2.4%減）と減収となりました。

利益につきましては、連結営業利益は1,433百万円（前期比15.1%増）と増益となりました。持分法による投資利益は1,137百万円（前期比0.5%減）と減益となり、連結経常利益は1,880百万円（前期比11.0%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,416百万円（前期比24.4%増）と増益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界全体の出荷量減少が影響したことや、秦皇島方圓包装玻璃有限公司（Yamamura Glass Qinhuangdao 以下、「YGQ」という。）において為替が円高に進んだことが大きく影響したため、セグメント売上高は48,648百万円（前期比2.3%減）と減収となりました。セグメント利益は、国内燃料価格が安定して推移したことや、修繕費減等の費用削減はありましたが、炉修等の設備投資による減価償却費増や消耗品費増等の費用増があり、また、YGQでは、炉修等により生産量減になったことに伴う減益要因等があったため、267百万円（前期比42.5%減）と減益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、平成28年より上市したディープグリップボトル（把手とボトルが一体成型された大容量4.0Lペットボトル）の出荷が堅調に推移したことや、飲料用キャップの出荷が国内外ともに増加したため、セグメント売上高は5,856百万円（前期比2.5%増）と増収となりました。また、国内外の原料価格が下落したことや、販売量増および生産量増による増益効果があり、セグメント利益は495百万円（前期比1,272.5%増）と増益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、新規取引先の営業所開設等はありませんでしたが、取引先の物流再編による営業所閉鎖や不採算等の営業所撤退を行ったため、セグメント売上高は9,625百万円（前期比3.5%減）と減収となりました。不採算営業所の取引条件改定による損益改善はありましたが、最低賃金の大幅改定による労務費増や、新規営業所立ち上げ時の初期投資や人材確保のための費用増があったため、セグメント利益は69百万円（前期比74.9%減）と減益となりました。

なお、平成28年4月1日付で山村倉庫株式会社を分割会社、山村ロジスティクス株式会社を分割承継会社とする会社分割（吸収分割）を行っております。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社ニューガラスカンパニーの電子部品、自動車関連等の出荷が堅調に推移し増収となりましたが、山村フォトリソグラフィ株式会社の主力製品である光通信用部品の海外向け販売が、市場低迷や競合他社との価格競争等により出荷が減少したため、セグメント売上高は4,642百万円（前期比6.8%減）と減収となりました。修繕費等の製造経費の削減に努めましたが、減価償却費増の影響もあったため、販売の減少による減益をカバーできず、セグメント利益は267百万円（前期比39.6%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、107,613百万円となりました。これは、為替勘定調整等の影響により関係会社株式が1,302百万円減少したものの、当社ガラスびんカンパニーおよび秦皇島方圓包装玻璃有限公司のガラスびん生産設備更新等の取得により有形固定資産が1,305百万円、現金及び預金や受取手形及び売掛金等の流動資産が412百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し、49,209百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,196百万円減少したものの、借入金が3,032百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産については、利益剰余金が891百万円増加したものの、為替換算調整勘定の減少2,207百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少し、58,403百万円となりました。自己資本比率は1.2ポイント減少して54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より134百万円減少し、12,083百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資損益の調整（1,137百万円）や仕入債務の減少（1,034百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（2,038百万円）や減価償却費（3,975百万円）等により、3,480百万円の資金増加（前年同期は6,209百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（5,626百万円）等により、5,598百万円の資金流出（前年同期は5,636百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純額の減少（2,070百万円）等があったものの、長期借入れによる収入（純額で5,241百万円）等により、2,117百万円の資金増加（前年同期は3,207百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3
自己資本比率	%	57.3	52.9	56.5	55.4	54.2
時価ベースの自己資本比率	%	20.4	19.4	16.8	16.2	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	8.4	12.6	17.3	4.2	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	7.6	5.6	2.8	11.5	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善傾向が継続する中、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかに回復が続くと期待されていますが、海外経済の不確実性等の国内景気を下押しするリスクも懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また当社グループを取り巻く環境は、コア事業であるガラスびんの需要は、引き続き他素材容器への転換等により漸減傾向にあると考えられます。原燃料価格については、原油価格や為替レートにより変動が大きくなる可能性があり、経営環境は楽観視できない状況が続くものと考えております。

このような状況を踏まえ、新中期経営計画3ヵ年を策定し、中期経営計画を達成すべく山村グループ一体となって更なる業績向上に取り組んでいく所存であります。これらの結果、翌連結会計年度の連結売上高は70,000百万円（前期比1.8%増）、連結営業利益は1,700百万円（前期比18.6%増）、連結経常利益は2,200百万円（前期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（前期比20.0%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当平成29年3月期の期末配当金は1株につき2.5円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間2.5円、期末2.5円、通期で5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、非連結子会社であった山村ロジスティクス株式会社は、会社分割による事業承継により重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,061	14,374
受取手形及び売掛金	19,739	19,959
商品及び製品	6,637	6,680
仕掛品	281	380
原材料及び貯蔵品	2,772	2,873
前払費用	122	138
繰延税金資産	422	376
その他	1,490	1,171
貸倒引当金	△70	△85
流動資産合計	45,457	45,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,940	31,315
減価償却累計額	△22,451	△23,013
建物及び構築物 (純額)	8,489	8,301
機械装置及び運搬具	71,742	74,943
減価償却累計額	△62,201	△63,112
機械装置及び運搬具 (純額)	9,540	11,830
工具、器具及び備品	8,557	8,408
減価償却累計額	△7,874	△7,643
工具、器具及び備品 (純額)	682	764
土地	10,333	10,333
建設仮勘定	1,299	420
有形固定資産合計	30,345	31,651
無形固定資産		
のれん	1,864	1,569
その他	1,786	1,693
無形固定資産合計	3,651	3,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437	4,805
関係会社株式	21,795	20,493
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	5	5
長期前払費用	120	100
退職給付に係る資産	1,117	1,013
繰延税金資産	35	47
その他	345	368
貸倒引当金	△19	△26
投資その他の資産合計	27,858	26,828
固定資産合計	61,855	61,743
資産合計	107,312	107,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,159	7,962
短期借入金	10,111	10,335
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	3,458	3,174
未払法人税等	449	762
未払消費税等	122	543
未払費用	906	848
賞与引当金	587	617
役員賞与引当金	15	15
その他	1,135	1,344
流動負債合計	26,046	25,705
固定負債		
社債	1,800	1,700
長期借入金	12,222	15,032
リース債務	1,614	1,222
環境対策引当金	34	38
退職給付に係る負債	3,231	3,138
繰延税金負債	1,649	1,670
その他	767	701
固定負債合計	21,319	23,504
負債合計	47,366	49,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	16,697
利益剰余金	27,637	28,528
自己株式	△1,230	△1,232
株主資本合計	57,782	58,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,794
繰延ヘッジ損益	△263	△75
為替換算調整勘定	1,498	△709
退職給付に係る調整累計額	△933	△732
その他の包括利益累計額合計	1,701	276
非支配株主持分	462	58
純資産合計	59,946	58,403
負債純資産合計	107,312	107,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	70,456	68,772
売上原価	57,187	55,088
売上総利益	13,268	13,683
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,649	4,370
旅費及び交通費	303	320
貸倒引当金繰入額	54	44
従業員給料	1,663	1,716
賞与引当金繰入額	174	184
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	92	98
福利厚生費	604	622
賃借料	141	214
保管費	1,186	1,051
租税公課	219	326
消耗品費	590	924
減価償却費	288	258
その他	2,038	2,099
販売費及び一般管理費合計	12,022	12,249
営業利益	1,246	1,433
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	75	92
設備賃貸料	50	49
持分法による投資利益	1,144	1,137
受取補償金	117	68
その他	570	357
営業外収益合計	1,969	1,711
営業外費用		
支払利息	527	442
減価償却費	133	106
租税公課	119	361
その他	320	354
営業外費用合計	1,101	1,264
経常利益	2,113	1,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	—	427
環境対策引当金戻入額	28	—
特別利益合計	28	434
特別損失		
固定資産売却損	24	30
固定資産廃棄損	201	80
支払補償金	—	165
特別損失合計	225	276
税金等調整前当期純利益	1,917	2,038
法人税、住民税及び事業税	553	898
法人税等調整額	264	△223
法人税等合計	818	675
当期純利益	1,098	1,362
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△40	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	1,139	1,416

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,098	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	393
繰延ヘッジ損益	△58	188
為替換算調整勘定	△295	△540
退職給付に係る調整額	△139	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,371	△1,690
その他の包括利益合計	△1,863	△1,491
包括利益	△764	△128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△699	△7
非支配株主に係る包括利益	△64	△120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	27,023	△1,227	57,170
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139		1,139
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	614	△2	611
当期末残高	14,074	17,300	27,637	△1,230	57,782

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,398	△205	3,139	△791	3,540	530	61,242
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,139
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	△58	△1,641	△142	△1,839	△67	△1,907
当期変動額合計	2	△58	△1,641	△142	△1,839	△67	△1,295
当期末残高	1,401	△263	1,498	△933	1,701	462	59,946

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	27,637	△1,230	57,782
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,416		1,416
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△603			△603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△603	891	△2	285
当期末残高	14,074	16,697	28,528	△1,232	58,068

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,401	△263	1,498	△933	1,701	462	59,946
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,416
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	393	188	△2,207	200	△1,424	△404	△1,828
当期変動額合計	393	188	△2,207	200	△1,424	△404	△1,542
当期末残高	1,794	△75	△709	△732	276	58	58,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,917	2,038
減価償却費	3,579	3,975
持分法による投資損益 (△は益)	△1,144	△1,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	197	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△119	4
有形固定資産廃棄損	207	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	24	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△427
のれん償却額	155	133
受取利息及び受取配当金	△86	△97
支払利息	527	442
売上債権の増減額 (△は増加)	199	△338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,110	△1,034
その他	△359	716
小計	6,672	3,997
利息及び配当金の受取額	411	601
利息の支払額	△541	△460
法人税等の支払額	△348	△660
法人税等の還付額	15	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,209	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,844	△447
有形固定資産の取得による支出	△3,982	△5,626
有形固定資産の売却による収入	229	20
無形固定資産の取得による支出	△26	△190
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却による収入	8	659
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	△109	△30
その他の収入	98	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,636	△5,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	278	△2,070
長期借入れによる収入	600	7,407
長期借入金の返済による支出	△3,470	△2,165
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△1,100	△100
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△2
リース債務の返済による支出	△420	△653
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,124
配当金の支払額	△525	△524
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△865
その他の支出	△63	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,207	2,117
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,625	△154
現金及び現金同等物の期首残高	14,843	12,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	12,217	12,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,793	5,710	9,969	4,982	70,456	—	70,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	381	10,438	6	10,829	△10,829	—
計	49,796	6,091	20,408	4,989	81,285	△10,829	70,456
セグメント利益	466	36	276	443	1,222	23	1,246
セグメント資産	55,572	9,525	5,517	6,897	77,513	29,799	107,312
その他の項目							
減価償却費	2,628	325	134	207	3,296	283	3,579
のれん償却額	155	—	—	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,604	435	13	222	5,276	△0	5,276

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,648	5,856	9,625	4,642	68,772	—	68,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	441	10,629	7	11,079	△11,079	—
計	48,650	6,297	20,254	4,650	79,852	△11,079	68,772
セグメント利益	267	495	69	267	1,100	332	1,433
セグメント資産	57,459	9,674	6,106	6,313	79,555	28,058	107,613
その他の項目							
減価償却費	2,968	334	151	269	3,722	253	3,975
のれん償却額	133	—	—	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,695	383	106	195	5,380	172	5,552

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△10,829	△11,079
合計	△10,829	△11,079

(単位: 百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	113	126
その他の調整※	△90	206
合計	23	332

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△13,791	△17,948
全社資産※	43,590	46,006
合計	29,799	28,058

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	283	253
合計	283	253

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△27	—
全社資産※	26	172
合計	△0	172

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	566円69銭	555円90銭
1株当たり当期純損益金額	10円85銭	13円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	1,139	1,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	1,139	1,416
期中平均株式数 (千株)	104,977	104,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以上